



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社エナリス 上場取引所 東
 コード番号 6079 URL <http://www.eneres.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 元英
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 畑 直史 TEL 03 (5284) 8326
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月20日 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	10,177	99.4	740	42.5	681	31.1	422	2.8
24年12月期	5,103	—	520	—	519	—	411	—

(注) 包括利益 25年12月期 423百万円 (3.1%) 24年12月期 411百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	10.86	10.81	25.5	16.9	7.3
24年12月期	10.91	—	75.3	35.5	10.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 20百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	6,056	2,642	42.3	59.44
24年12月期	2,011	761	37.7	20.10

(参考) 自己資本 25年12月期 2,560百万円 24年12月期 758百万円

(注) 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△919	△598	2,423	1,251
24年12月期	△234	△213	380	346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,223	236.3	1,260	70.0	1,260	84.9	809	91.4	18.78

（注）第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） NCPバイオガス発電投資事業有限責任組合

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	43,200,500株	24年12月期	37,870,500株
② 期末自己株式数	25年12月期	122,800株	24年12月期	122,800株
③ 期中平均株式数	25年12月期	38,908,193株	24年12月期	37,713,095株

（注）当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の“三本の矢”による一体的な取組の政策効果によって家計や企業のマインドが改善したほか、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、景気回復の基調が継続しました。

電力業界を取り巻く環境におきましては、①安定供給の確保②電気料金の最大限の抑制③需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大の3つを目的に掲げた「電力システムに関する改革方針」が平成25年4月に閣議決定されました。また、平成25年11月には「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、東日本大震災の影響による昨今の電力需給のひっ迫状況を踏まえ、「広域系統運用の拡大」、「小売及び発電の全面自由化」、「法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保」の3本柱からなる電力システム改革の全体像が、具体的な実施時期も含めて明らかとなりました。

なお、平成24年7月より導入された再生可能エネルギーの固定価格買取制度（※1）において、太陽光発電の買取価格は平成24年度の40円/kWh（税抜き）から、平成25年度は36円/kWh（税抜き）に変更されましたが、設置需要の増加に伴う太陽光発電パネルなどの単価低下を受けての対応であり、発電事業者としての収益は確保されるため、今後の市場に対する影響は少ないものと考えられています。

このような環境下、当社グループは、PPS（※2）向け業務代行を創業事業として、発電から消費に至る電力流通プロセスにおいて電力ユーザー向けの様々なサービスを展開し、電力需要家（電力ユーザー）の最適な電源選択を可能とし、より効率的なエネルギー利用を促進すべく、既存サービスの拡大と新規サービスの開発・実用化により収益基盤の確立に努めてまいりました。

エネルギーマネジメント事業においては、当社グループにて開発したエネルギーマネジメントシステム「FALCON SYSTEM」の販売に注力しつつ、需要家のニーズに従って複数の電力会社から電力を調達することで、電力購入の選択肢を提供する電力代理購入サービスの開発を実施してまいりました。

また、パワーマーケティング事業では、大規模発電事業者からの電力仲介を継続的に実施しながら、複数の大規模太陽光発電設備の建設を完工することができました。また、当社グループ以外の再生可能エネルギー発電設備からの電力調達による取扱電力量の増加に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,177,081千円（前連結会計年度比99.4%増）、営業利益は740,995千円（同42.5%増）、経常利益は681,407千円（同31.1%増）、当期純利益は422,647千円（同2.8%増）となりました。

②今後の見通し

平成24年12月に経済産業省資源エネルギー庁から発表された「部分供給に関する指針」を受けて、1つの需要場所で複数の供給事業者から電力供給を受けられる部分供給を行うための手段が明確になりました。本指針を受けて部分供給を活用した電力販売スキーム「電力代理購入サービス」を構築し、東京電力、関西電力管内において電力の販売を開始した結果、電力会社の値上げにより影響を受けている多くの需要家から本サービスに対する期待が高まっており、多くの反響を頂いております。

こうした環境のもと、当社グループでは、これまで蓄積したPPS向け業務代行のノウハウを生かし、需給管理システムの開発を強化するとともに、電力代理購入サービスの販売地域を広げることでエネルギーマネジメント事業の更なる拡大を図ります。また、発電事業者からの電力仲介案件の獲得や、大規模発電設備の開発によって電力の調達先を確保し、需要家へ提供できる選択肢の増加に努めて事業拡大を図ります。

これらにより、平成26年12月期の通期連結業績につきましては、売上高は前年度比236.3%増加の34,223百万円、営業利益は前年度比70.0%増加の1,260百万円、経常利益は前年度比84.9%増加の1,260百万円、当期純利益は前年度比91.4%増加の809百万円を見込んでおります。

〔用語解説〕

（※1）固定価格買取制度：再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。平成24年7月1日より開始された。

（※2）PPS（Power Producer & Supplierの略）：一般電気事業者（電力会社）以外で、50kW以上の高圧電力を必要とする大口需要家に対し電気の小売り供給を行う事業者。現在は新電力ともいう。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比較して4,044,459千円増加し6,056,442千円となりました。これは主として、太陽光発電設備及びディーゼル発電機設備の販売等による売掛金の増加などにより、流動資産が3,519,979千円増加したためです。

また、バイオガス発電設備の建設仮勘定を主とする有形固定資産の増加額319,448千円、ソフトウェアを主とする無形固定資産の増加額175,571千円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比較して2,163,069千円増加の3,413,627千円となりました。これは主として、買掛金の増加額932,560千円、太陽光発電設備建設資金やその他運転資金の増加に伴う資金調達を行い、短期借入金の増加額110,000千円、長期借入金の増加額350,711千円、社債の発行による増加額511,000千円等の有利子負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,881,390千円増加し2,642,814千円となりました。これは株式発行による増加額1,373,008千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ905,193千円増加し、1,251,870千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、919,937千円（前年同期は234,042千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が681,407千円あったものの、売上債権の増加3,108,686千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、598,338千円（前年同期は213,710千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出578,022千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,423,469千円（前年同期は380,908千円の収入）となりました。主な要因は、社債発行の純増額による収入511,000千円や、株式公開による株式の発行による収入1,373,008千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	37.7	42.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	1,255.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

- (3) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念に「地球市民としてのあり方を常に意識し、社会生活の改善と文化向上に寄与し、人類の平和と繁栄に大きく貢献する」ことを掲げています。世界で起こった紛争のほとんどはエネルギーの奪い合いが引き金で起こっており、エネルギーの効率的利用を進めることができれば、戦争を回避することができ人類平和に大きく貢献できると考えています。そのため、エネルギーを効率的、合理的に使用することを目指した事業活動を推進してまいります。

そんな中、我が国では2011年に東日本大震災が起り、これまでの原子力発電所に頼った電力政策の見直しが進められており、特に需要家には電源の選択肢を提供する方向で議論が進んでいます。そのため、当社グループは、我が国のエネルギー政策に沿って、需要家全体、ひいては社会全体のエネルギー利用の効率化に対して最大の貢献をすることを経営の基本方針としています。

この方針に基づきながら、当社グループは、電気自動車やビッグデータの活用により大量に電力を消費する社会が将来訪れる際に、経済合理性、環境合理性、社会合理性、の3つのベクトルから需要家のニーズに合わせて電源の選択が可能となるように、また、そのような大量の電力が求められる社会が将来訪れる際に、効率の良い再生可能エネルギーやバイオ燃料の生成技術などを活用して大量に電力を発電することができるように、エネルギーサービスプロバイダとしてエネルギーマネジメント/パワーマーケティング事業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業分野ごとの収益性だけでなくグループ全体での収益を最大化することが重要であると認識しています。また、エネルギー販売を行っておりますので、取扱電力量等の増加に伴い事業規模も大きくなってまいります。部門毎やグループ会社を管理単位とした独立採算制を重視しつつ、連結売上高、連結営業利益及び連結経常利益を重要な経営指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ユーザーのお客様のエネルギー利用を効率化するお手伝いをサービスする会社であり、現在も今後も新電力PPSの電力小売事業とは一線を画したサービスをご提供致します。

世界におけるエネルギー需給の歴史は、大規模な発電能力の開発と大量に電力を消費する機器の開発が交互に進むことで、社会全体の発展に大きな影響を与えてきました。そのため、我が国ではエネルギー政策は非常に重要な施策に位置付けられ、石炭、石油、原子力へと発展してまいりました。しかしながら、産業や経済の発展と引き換えに、環境問題や地球温暖化、放射線の人体に対する安全性など様々な問題が生じております。近年ではそういった問題に対応する為に、エネルギーの効率的利用や再生可能エネルギーの利用促進などの取り組みが実施されています。

このような状況下において、当社はエネルギーの効率的利用を推進するために、需要家に代わって複数の電力会社を選択する電力代理購入サービスや、再生可能エネルギーの開発事業、リスクマネジメントを徹底した電力の仲介事業に尽力してまいりました。今後は政府のエネルギー政策に沿いながら、より効率的なエネルギー利用を推進するための事業を進めて、地球環境と人類の平和と発展に貢献してまいります。

具体的には、これまでの日本は、大規模発電所から一般家庭まで、川上から川下へ一方通行の供給形態でした。太陽光発電や燃料電池、蓄電池、HEMSの普及によって、各一般家庭がいつ発電するか、蓄電するか放電するか、売電するか、買電するかをマネジメントする必要が発生し、エネルギーの川下間融通が求められる分散型エネルギー社会に徐々に変化すると考えています。そうした中で、電源の選択や供給会社の選択、それら選択に必要な情報流通網の整備が必要になると考えており、かつて、通信業が情報と融合したように、電力供給が通信と融合してエネルギー情報業に変化するのも時間の問題と考えています。電球やすべての機器一個単位までIPが割り当てられ、需要側の自動応答のマネジメント技術を構築することで、社会全体で効率よくエネルギーを利用するための高付加価値サービスを開発・提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国際社会で全体的に不況が続く中、当社の属するエネルギー業界は、平成23年3月の震災後の電力不足、電力価格高騰の影響により、電力調達の必要性から国内での卸売の需要が増している他、政府の節電要請や、エネルギーマネジメント事業に関する補助金等の動きも活発化し、また再生可能エネルギーの固定価格買取制度も開始されております。しかしながら、EMSの販売、再生可能エネルギーの発電設備建設を新規に取り扱う事業者も増加する傾向にあり、競争優位性を確保して、さらに成長を続けていくために、以下の課題を対処すべき課題と

して認識し、取り組んでまいります。

①営業力の強化

当社グループは価格を安価におさえ、またPPS業務代行や電力卸取引などのノウハウを持ちながらも、知名度、ブランド力がまだ低いことや、新規分野を扱うことも多く、新しいサービスへの理解が得られにくい場合もあり、営業の展開力に欠けることが課題となっていると認識しております。

そのため当社グループでは販売協力先を増やすとともに、顧客分析や経験を踏まえ、効果的な営業方法を選択しております。今後もより効果的な営業方法等を模索し、営業力拡充を図っていきます。

②事業基盤の確立

当社グループは、電気事業法改正による電力自由化等の事業環境の変化をチャンスと捉え、既存事業の拡大とともに、新たな市場創出に向け、事業ポートフォリオを拡充させ、事業基盤を確立させていくことを課題として取り組んでおります。

既存事業により安定的な収益を確保しつつ、シナジー効果や需要変化に対応したリスク分散効果を狙いながら複数の新規事業に積極的に投資することで、早期に実現を図ってまいります。

そのためには、競争力確保のためにコスト削減を図りながら、質としてもより高いものを作っていくため、新しい情報や知識の確保だけでなく、販売先、取引事業者や調達先など新規の取引先を増やし、需要の増加に対応していく等の社外との協力体制の強化にも今後も取り組んでいきます。

③社内マネジメント体制の強化

当社グループは人員が増加し続け、オフィスも分散して増やしていることから、コミュニケーション量の不足が顕在化してきました。また、新しい事業が増えることにより、新しい業務フローを構築し、効率的・効果的な体制を整えていく必要が常に生じております。そうした課題を含め、社内マネジメント体制強化が必要であることから、新規事業に対応した組織変更を行うほか、幹部職を対象としたディスカッション中心の研修の実施、内部監査の実施等コーポレート・ガバナンス体制の整備を行っております。今後も継続して、体制を整備するほか、効果的なオフィスの選定、マネジメント力育成等に取り組んでまいります。

④有用な人材の確保、育成

当社グループ事業の急速な拡大にともない、必要な人材を十分に確保していくことが重要となっています。高い専門性を有する人材、有能な人材であることに加え、それぞれに異なる経験や得意分野をもつ人材の採用につとめてきました。当社グループは新しい事業に対応して業務を進めていく上では、今までに経験のない分野・業務への柔軟な対応も常に必要となってきます。当社は育成のための研修の拡充のほか、社内システム等で各従業員の経歴の情報共有を行い異なる経験や得意分野の把握など、限られた人材資源をより活かす仕組みづくりに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,676	1,251,870
受取手形及び売掛金	445,314	3,334,292
営業未収入金	—	219,708
仕掛品	340,913	221,145
原材料	573,781	139,592
繰延税金資産	7,091	4,546
その他	25,827	88,427
流動資産合計	1,739,603	5,259,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,019	6,666
機械装置及び運搬具(純額)	3,784	2,106
建設仮勘定	—	300,000
その他(純額)	38,885	57,366
有形固定資産合計	46,690	366,138
無形固定資産		
のれん	18,548	14,724
ソフトウェア	145,846	235,113
その他	43,942	134,070
無形固定資産合計	208,337	383,909
投資その他の資産	17,351	46,811
固定資産合計	272,379	796,859
資産合計	2,011,983	6,056,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,243	1,319,804
短期借入金	400,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	129,311	141,801
1年内償還予定の社債	—	460,500
未払法人税等	65,232	207,935
未払金	90,764	90,271
その他	80,165	188,651
流動負債合計	1,152,716	2,918,963
固定負債		
社債	—	50,500
長期借入金	79,663	417,884
繰延税金負債	18,179	26,280
固定負債合計	97,842	494,664
負債合計	1,250,558	3,413,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	781,504
資本剰余金	124,272	810,776
利益剰余金	575,026	1,003,564
自己株式	△35,475	△35,475
株主資本合計	758,823	2,560,369
少数株主持分	2,600	82,445
純資産合計	761,424	2,642,814
負債純資産合計	2,011,983	6,056,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,103,679	10,177,081
売上原価	3,311,489	7,381,665
売上総利益	1,792,189	2,795,416
販売費及び一般管理費	1,272,047	2,054,421
営業利益	520,142	740,995
営業外収益		
持分法による投資利益	—	20,312
その他	5,038	2,117
営業外収益合計	5,038	22,430
営業外費用		
支払利息	4,741	13,407
株式交付費	—	17,274
社債発行費	—	22,685
株式公開費用	—	15,915
その他	656	12,735
営業外費用合計	5,398	82,018
経常利益	519,782	681,407
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	2,574	—
特別損失合計	2,574	—
税金等調整前当期純利益	517,207	681,407
法人税、住民税及び事業税	96,600	246,848
法人税等調整額	9,306	10,646
法人税等合計	105,906	257,494
少数株主損益調整前当期純利益	411,301	423,912
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	1,265
当期純利益	411,328	422,647

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	411,301	423,912
包括利益	411,301	423,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,328	422,647
少数株主に係る包括利益	△27	1,265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	95,000	75,002	163,698	—	333,700	—	333,700
当期変動額							
合併による増減	—	49,270	—		49,270		49,270
当期純利益			411,328		411,328		411,328
自己株式の取得				△35,475	△35,475		△35,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,600	2,600
当期変動額合計	—	49,270	411,328	△35,475	425,122	2,600	427,723
当期末残高	95,000	124,272	575,026	△35,475	758,823	2,600	761,424

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	95,000	124,272	575,026	△35,475	758,823	2,600	761,424
当期変動額							
新株の発行	686,504	686,504			1,373,008		1,373,008
当期純利益			422,647		422,647		422,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,890		5,890	79,844	85,735
当期変動額合計	686,504	686,504	428,537		1,801,545	79,844	1,881,390
当期末残高	781,504	810,776	1,003,564	△35,475	2,560,369	82,445	2,642,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	517,207	681,407
減価償却費	53,951	79,178
のれん償却額	286	3,852
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	2,574	—
受取利息	△137	△110
持分法による投資損益(△は益)	—	△20,312
支払利息	4,741	13,407
売上債権の増減額(△は増加)	△55,472	△3,108,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△884,196	553,874
仕入債務の増減額(△は減少)	158,915	932,560
その他	62,981	56,370
小計	△139,146	△808,458
利息の受取額	137	110
利息の支払額	△4,732	△13,173
法人税等の支払額	△90,300	△105,615
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	7,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,042	△919,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,170	△340,651
無形固定資産の取得による支出	△120,334	△237,370
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
関係会社株式の取得による支出	—	△3,000
出資金の払込による支出	—	△10,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,172	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,528
合併に伴う支出	△65,910	—
その他	11,877	△776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,710	△598,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	398,000	110,000
長期借入れによる収入	100,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△81,816	△379,289
社債の発行による収入	—	550,000
社債の償還による支出	—	△39,000
株式の発行による収入	—	1,373,008
自己株式の取得による支出	△35,475	—
少数株主からの払込みによる収入	200	78,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,908	2,423,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,844	905,193
現金及び現金同等物の期首残高	360,027	346,676
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53,492	—
現金及び現金同等物の期末残高	346,676	1,251,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、エネルギー流通情報事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	20.10円	59.44円
1株当たり当期純利益金額	10.91円	10.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	10.81円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年6月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	761,424	2,642,814
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,600	82,445
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	758,823	2,560,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	37,747,700	43,077,700

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	411,328	422,647
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	411,328	422,647
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,713,095	38,908,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	190,162
(うち新株予約権 (株))	—	(190,162)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。